



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 ライオン株式会社

上場取引所

東

コード番号 4912 URL <https://www.lion.co.jp/ja/>

代表者（役職名）代表取締役兼社長執行役員（氏名）竹森 征之

問合せ先責任者（役職名）執行役員 経理部長（氏名）竹生 昭彦

(TEL) 03-6739-3711

半期報告書提出予定日 2026年8月10日

配当支払開始予定日 2026年9月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	216,836	8.7	20,703	54.7	22,504	53.6	12,702	14.1	10,844	12.9	15,937	140.6
2025年12月期中間期	199,459	0.4	13,379	0.2	14,650	△5.6	11,137	△0.8	9,609	△3.2	6,624	△68.6

(注) 事業利益 2026年12月期中間期 15,334百万円 (21.3%) 2025年12月期中間期 12,639百万円 (32.3%)

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

	基本的1株当たり中間利益	希薄化後1株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	39.20	39.16
2025年12月期中間期	34.75	34.71

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	532,799	358,565	332,760	62.5
2025年12月期	528,596	348,419	322,726	61.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2026年12月期	—	17.00			
2026年12月期(予想)			—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	430,000	1.9	40,000	10.0	25,000	△9.4	90.38

(注) 1. 事業利益 通期 35,000百万円

2. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 8 社 (社名) PNB Consolidated Pty Ltd他

除外 2 社 (社名) ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ(株)、PT. Ipposha Indonesia

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年12月期中間期	279,782,746株	2025年12月期	279,782,746株
2026年12月期中間期	3,082,287株	2025年12月期	3,130,893株
2026年12月期中間期	276,678,616株	2025年12月期中間期	276,537,786株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述している業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、経済情勢、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は、上記予想数値とは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料7ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約中間連結財政状態計算書	8
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	10
(3) 要約中間連結持分変動計算書	12
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期の連結業績は、売上高2,168億3千6百万円(前年同期比8.7%増、為替変動の影響を除いた実質前年同期比4.5%増)、事業利益153億3千4百万円(前年同期比21.3%増)、営業利益207億3百万円(同54.7%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益108億4千4百万円(同12.9%増)となりました。

当社グループは、「収益力の強靱化」をテーマに、昨年よりスタートした中期経営計画「^{ビジョン} Vision 2030 2nd STAGE」において掲げる3つの基本方針「事業ポートフォリオマネジメントの強化」、「経営基盤の強化」、「ダイナミズムの創出」にもとづく施策を、事業環境の変化に対応しながらスピーディに推進しています。

最重要事業であるオーラルヘルスケアについては、国内外において主力ブランドのハミガキを改良新発売するなど、高付加価値品の育成に注力し、事業の拡大に努めました。チャレンジ事業に位置付けるビューティケアでは、オーストラリアでナチュラルビューティケア製品を製造・販売する、PNB Consolidated Pty Ltdを1月に100%子会社とするとともに、薬品においては、ベトナムで医薬品新工場の建設を決定するなど、持続的な成長に向けた取組みを進めました。なお、構造改革事業に位置付けていた化学品子会社2社の株式譲渡を6月末に完了しました。

また、当中間期は、中東情勢の緊迫化を背景とした原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱など、経営環境の厳しさが増す中、当社グループにおいても一部の原材料で調達コスト上昇等の影響を受けましたが、製品の安定供給を最優先に様々な追加施策を速やかに実行するなど、影響の最小化に全社一丸となって努めたこともあり、冒頭の業績となりました。

【連結業績の概況】

(単位：百万円)

	当中間期	売上比	前中間期	売上比	増減額	増減率
売上高	216,836		199,459		17,376	8.7%
事業利益	15,334	7.1%	12,639	6.3%	2,694	21.3%
営業利益	20,703	9.5%	13,379	6.7%	7,323	54.7%
親会社の所有者に帰属する 中間利益	10,844	5.0%	9,609	4.8%	1,235	12.9%

(注) 事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

【セグメント別の業績】

(単位：百万円)

	売上高				事業利益			
	当中間期	前中間期	増減額	増減率	当中間期	前中間期	増減額	増減率
一般用消費財事業	123,646	121,739	1,907	1.6%	9,787	9,136	650	7.1%
産業用品事業	27,579	28,698	△1,118	△3.9%	1,459	1,462	△3	△0.2%
海外事業	100,859	84,237	16,621	19.7%	5,276	3,176	2,099	66.1%
その他	3,832	5,261	△1,429	△27.2%	△77	△33	△43	—
小計	255,918	239,936	15,981	6.7%	16,445	13,742	2,703	19.7%
調整額	△39,081	△40,476	1,395	—	△1,111	△1,102	△8	—
合計	216,836	199,459	17,376	8.7%	15,334	12,639	2,694	21.3%

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

<一般用消費財事業>

当事業は、「オーラルヘルスケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」で構成されています。全体の売上高は、前年同期比1.6%の増加となりました。事業利益は、前年同期比7.1%の増加となりました。

(単位：百万円)

	当中間期	売上比	前中間期	売上比	増減額	増減率
売上高	123,646		121,739		1,907	1.6%
事業利益	9,787	7.9%	9,136	7.5%	650	7.1%

(注) 売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当中間期では16,900百万円、前中間期では16,688百万円となっております。

[売上高の分野別状況]

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	増減額	増減率
オーラルヘルスケア分野	40,535	36,971	3,563	9.6%
ビューティケア分野	13,111	13,089	21	0.2%
ファブリックケア分野	28,280	28,921	△640	△2.2%
リビングケア分野	10,001	12,052	△2,050	△17.0%
薬品分野	11,392	10,950	441	4.0%
その他の分野	20,324	19,753	570	2.9%

(注) 本年1月の組織体制の変更にもとづく業績管理区分の見直しに伴い、当中間連結会計期間より、従来、一般用消費財事業の「その他の分野」に含まれていたギフト・ノベルティ関連取引およびグループ内の一部内部取引を、商品カテゴリーごとに「オーラルヘルスケア分野」「ビューティケア分野」「ファブリックケア分野」「リビングケア分野」「薬品分野」に組み替えて表示しております。なお、前中間連結会計期間についても、当該変更を反映したものに組み替えて開示しております。

(オーラルヘルスケア分野)

当分野は、「ハミガキ」、「ハブラシ」、「デンタルリンス」等で構成されています。

ハミガキは、「クリニカアドバンテージ ハミガキ」が前年同期を大幅に上回るとともに、4月に改良新発売した高付加価値品「システム ハグキプラス プレミアム ハミガキ」がお客様のご好評をいただいたことから、全体の売上も前年同期を上回りました。

ハブラシは、「システム ハブラシ」や「クリニカアドバンテージ ハブラシ」がともに好調に推移し、全体の売上も前年同期を上回りました。

デンタルリンスは、「NONIO^{ノニオ}プラスホワイティング デンタルリンス」が好調に推移し、全体の売上も前年同期を上回りました。

以上に加え、歯科ルート向け製品の売上が伸長したことから、分野全体の売上は、前年同期比9.6%の増加となりました。

(ビューティケア分野)

当分野は、「ハンドソープ」、「ボディソープ」等で構成されています。

ハンドソープは、「キレイキレイ薬用泡ハンドソープ」が前年同期を上回り、全体の売上も前年同期を上回りました。

ボディソープは、4月のブランドリステージに伴い発売した高付加価値新製品「^{ハダカラ}hadakara 美肌プレミアム モイストボディケアソープ」がご好評をいただき、全体の売上は前年同期を上回りました。

以上により、分野全体の売上は、前年同期比0.2%の増加となりました。

(ファブリックケア分野)

当分野は、「柔軟剤」、「洗濯用洗剤」等で構成されています。

洗濯用洗剤は、「トップ クリアリキッド抗菌」が好調に推移し、全体の売上も前年同期を上回りましたが、柔軟剤で「ソフラン アロマリッチ」が前年同期を下回ったことから、分野全体の売上は、前年同期比2.2%の減少となりました。

なお、洗濯がすすぎ0回・15分※で完了し、高い抗菌効果でニオイを抑制する衣料用洗剤「NANOX one ^{ナノックス ワン} 抗菌×時短」に加え、洗濯機にボールを入れるだけで、洗濯槽のカビ・ニオイ、衣類のしつこい生乾き臭を防ぐ「NANOX ^{ナノックス} 洗濯槽の防カビボール タテ型専用」を一部販売店にて発売し、新たな洗濯習慣の提案を行いました。

※国内洗濯機メーカーの代表機種ですすぎ0回の場合

(リビングケア分野)

当分野は、「住居用洗剤」、「台所用洗剤」等で構成されています。

住居用洗剤は、浴室用洗剤「ルックプラス バスタブクレンジング」が堅調に推移しましたが、昨年発売した「ルックプラス トイレのまるごと除菌消臭くん煙剤」の反動減により、全体の売上は前年同期を下回りました。

台所用洗剤は、「CHARMY ^{チャーミー マジカ} Magica」が前年同期を下回り、全体の売上も前年同期を下回りました。

以上に加え、昨年10月に調理関連品ブランド「リード」を他社に譲渡した影響もあり、分野全体の売上は、前年同期比17.0%の減少となりました。

(薬品分野)

当分野は、「解熱鎮痛薬」、「点眼剤」、「ニキビ薬」等で構成されています。

解熱鎮痛薬は、「バファリン プレミアム」が前年同期を上回りましたが、スタンダード品の「バファリンA」が前年同期を下回り、全体の売上も前年同期を下回りました。

点眼剤は、「スマイル40 ^{イーエックス} E X」シリーズが前年同期を上回り、全体の売上も前年同期を上回りました。

ニキビ薬は「ペアアクネクリームW」が、足用冷却シートは「休足時間 足すっきりシート」が、前年同期を大幅に上回り、それぞれ全体の売上は前年同期を上回りました。

以上により、分野全体の売上は、前年同期比4.0%の増加となりました。

(その他の分野)

当分野は、ペット用品等で構成されています。

ペット用品は、猫用トイレの砂「ニオイをとる砂」が前年同期を上回るとともに、オーラルおやつ「PETKISS ^{ペットキッス}」が順調に推移し、全体の売上も前年同期を上回りました。

以上により、分野全体の売上は、前年同期比2.9%の増加となりました。

<産業用品事業>

当事業は、タイヤ用ゴムの防着剤等の「モビリティ分野」、二次電池用導電性カーボン等の「エレクトロニクス分野」、油脂活性剤等の「ライフケミカル分野」、施設・厨房向け洗浄剤等の「業務用洗浄剤分野」等で構成されており、全体の売上高は、前年同期比3.9%の減少となりました。事業利益は、前年同期比0.2%の減少となりました。

(単位：百万円)

	当中間期	売上比	前中間期	売上比	増減額	増減率
売上高	27,579		28,698		△1,118	△3.9%
事業利益	1,459	5.3%	1,462	5.1%	△3	△0.2%

(注) 売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当中間期では8,446百万円、前中間期では9,509百万円となっております。

モビリティ分野では、タイヤ用ゴムの防着剤が前年同期を上回ったことに加えて、車体等の塗料向け導電性カーボンが好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

エレクトロニクス分野では、市場の回復を受け、二次電池用導電性カーボンが前年同期を大幅に上回り、全体の売上も前年同期を上回りました。

ライフケミカル分野では、界面活性剤原料向けの油脂誘導体が前年同期を上回り、全体の売上は前年同期を上回りました。

業務用洗浄剤分野では、衣料用洗剤が前年同期を大幅に上回りましたが、調理関連品ブランド「リード」を他社に譲渡した影響により、全体の売上は前年同期を下回りました。

<海外事業>

海外は、タイ、マレーシア、オーストラリア等の東南・南アジア／オセアニア、中国、韓国等の北東アジアにおいて事業を展開しております。全体の売上高は、前年同期比19.7%の増加(為替変動の影響を除いた実質前年同期比は9.0%の増加)となりました。事業利益は、前年同期比66.1%の増加となりました。

(単位：百万円)

	当中間期	売上比	前中間期	売上比	増減額	増減率
売上高	100,859		84,237		16,621	19.7%
事業利益	5,276	5.2%	3,176	3.8%	2,099	66.1%

(注) 売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当中間期では10,422百万円、前中間期では9,599百万円となっております。

[地域別の状況]

(単位：百万円)

		当中間期	前中間期	増減額	増減率
東南・南アジア／オセアニア	売上高	64,871	51,540	13,330	25.9%
	事業利益	4,023	2,754	1,268	46.0%
北東アジア	売上高	35,987	32,697	3,290	10.1%
	事業利益	1,253	422	830	196.8%

(注) 本年1月にオーストラリアが加わったことから、従来の「東南・南アジア」の表記を「東南・南アジア／オセアニア」に変更しております。

東南・南アジア／オセアニア全体の売上高は、前年同期比25.9%の増加(為替変動の影響を除いた実質前年同期比は13.4%の増加)、事業利益は46.0%の増加となりました。

北東アジア全体の売上高は、前年同期比10.1%の増加(為替変動の影響を除いた実質前年同期比は2.1%の増加)、事業利益は196.8%の増加となりました。

[主要国の売上高]

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	増減額	増減率
タイ	35,733	33,367	2,366	7.1%
マレーシア	15,525	12,109	3,415	28.2%
中国	15,896	14,661	1,234	8.4%
韓国	10,449	9,831	617	6.3%

(タイ)

洗濯用洗剤は、地政学的な影響を受け近隣国への輸出が減少し、全体の売上は前年同期を下回りました。

ハミガキは、配荷拡大に取り組んだ「システム」が前年同期を上回り、全体の売上は前年同期を上回りました。

タイ全体の円貨換算後の売上は、為替変動の影響により、前年同期比7.1%の増加(為替変動の影響を除いた実質前年同期比は3.6%の減少)となりました。

(マレーシア)

洗濯用洗剤は、「トップ」が液体洗剤を中心に好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

ボディソープは、店頭での積極的なプロモーションにより「植物物語」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

以上により、マレーシア全体の売上は、前年同期比28.2%の増加(為替変動の影響を除いた実質前年同期比は9.2%の増加)となりました。

(中国)

ハミガキ、ハブラシは、主力ブランドで高付加価値の新製品を発売するなど拡売に注力し、第2四半期の全体の売上は前年同期を上回りましたが、第1四半期に中間流通における在庫水準の適正化を推進したこともあり、当中間期での全体の売上はともに前年同期を下回りました。

中国全体の円貨換算後の売上は、為替変動の影響により、前年同期比8.4%の増加(為替変動の影響を除いた実質前年同期比は4.6%の減少)となりました。

(韓国)

洗濯用洗剤は、主力ブランド「^{ビート}BEAT」のカプセル洗剤が前年同期を大幅に上回り、全体の売上も前年同期を上回りました。

足用冷却シートは、「休足時間」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

以上により、韓国全体の売上は、前年同期比6.3%の増加(為替変動の影響を除いた実質前年同期比は3.5%の増加)となりました。

<その他>(建設請負事業等)

(単位：百万円)

	当中間期	売上比	前中間期	売上比	増減額	増減率
売上高	3,832		5,261		△1,429	△27.2%
事業利益	△77	△2.0%	△33	△0.6%	△43	—

(注) 売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当中間期では3,311百万円、前中間期では4,679百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当中間期における資産、負債および資本の状況
(連結財政状態)

	当中間 連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
資産合計(百万円)	532,799	528,596	4,203
資本合計(百万円)	358,565	348,419	10,145
親会社所有者帰属持分比率(%)	62.5	61.1	1.4

資産合計は、のれんの増加等により、前連結会計年度末と比較して42億3百万円増加し、5,327億9千9百万円となりました。資本合計は、101億4千5百万円増加し、3,585億6千5百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は62.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月12日に公表いたしました通期の連結業績予想については変更しておりません。

なお、足下の為替動向等を踏まえ、通期の連結業績予想の前提となる想定為替レート(年間平均)は、160円／米ドル(期首公表時点：155円／米ドル)、4.9円／パーツ(同：4.7円／パーツ)に変更しております。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	88,092	83,401
営業債権及びその他の債権	80,876	71,617
棚卸資産	54,133	55,795
その他の金融資産	25,322	25,270
その他の流動資産	5,539	4,998
流動資産合計	253,964	241,083
非流動資産		
有形固定資産	125,239	118,195
のれん	19,580	38,569
無形資産	31,509	31,311
使用権資産	28,839	30,594
持分法で会計処理されている 投資	13,966	15,866
繰延税金資産	4,568	4,407
退職給付に係る資産	21,008	22,843
その他の金融資産	29,153	29,135
その他の非流動資産	766	791
非流動資産合計	274,632	291,716
資産合計	528,596	532,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	114,139	103,406
借入金	—	1,115
未払法人所得税等	6,583	8,970
引当金	2,724	3,295
リース負債	2,061	2,543
その他の金融負債	1,317	1,438
その他の流動負債	9,369	6,560
流動負債合計	136,196	127,331
非流動負債		
繰延税金負債	6,618	8,407
退職給付に係る負債	4,755	4,193
引当金	2,224	2,229
リース負債	26,189	28,169
その他の金融負債	2,354	2,092
その他の非流動負債	1,838	1,811
非流動負債合計	43,980	46,903
負債合計	180,176	174,234
資本		
資本金	34,433	34,433
資本剰余金	31,419	31,452
自己株式	△3,304	△3,287
その他の資本の構成要素	27,987	29,621
利益剰余金	232,190	240,539
親会社の所有者に帰属する 持分合計	322,726	332,760
非支配持分	25,692	25,804
資本合計	348,419	358,565
負債及び資本合計	528,596	532,799

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
売上高	199,459	216,836
売上原価	△108,920	△115,133
売上総利益	90,539	101,703
販売費及び一般管理費	△77,899	△86,369
その他の収益	1,034	7,975
その他の費用	△294	△2,606
営業利益	13,379	20,703
金融収益	730	1,332
金融費用	△966	△540
持分法による投資利益	1,506	1,009
税引前中間利益	14,650	22,504
法人所得税費用	△3,513	△9,802
中間利益	11,137	12,702
中間利益の帰属		
親会社の所有者	9,609	10,844
非支配持分	1,527	1,857
中間利益	11,137	12,702
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	34.75	39.20
希薄化後1株当たり中間利益(円)	34.71	39.16

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
中間利益	11,137	12,702
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の純変動	△394	302
確定給付型退職給付制度の再測定額	905	1,579
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	2	△42
純損益に振り替えられることのない項目 合計	512	1,839
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△1	—
在外営業活動体の換算差額	△5,024	1,396
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△5,025	1,396
税引後その他の包括利益合計	△4,512	3,235
中間包括利益	6,624	15,937
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,075	14,133
非支配持分	549	1,804
中間包括利益	6,624	15,937

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額
2025年 1月 1日残高	34,433	31,327	△8,730	50	10,687	—
中間利益						
その他の包括利益					△399	905
中間包括利益合計	—	—	—	—	△399	905
配当金						
自己株式の取得			△1			
自己株式の処分			194	△47		
自己株式の消却			5,234			
株式報酬取引		△55				
支配継続子会社に対する持分変動						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△407	△905
所有者との取引額等合計	—	△55	5,427	△47	△407	△905
2025年 6月30日残高	34,433	31,271	△3,303	2	9,880	—

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計				
2025年 1月 1日残高	1	13,009	23,749	212,938	293,717	21,976	315,694
中間利益			—	9,609	9,609	1,527	11,137
その他の包括利益	△1	△4,038	△3,534		△3,534	△978	△4,512
中間包括利益合計	△1	△4,038	△3,534	9,609	6,075	549	6,624
配当金			—	△3,869	△3,869	△1,261	△5,131
自己株式の取得			—		△1		△1
自己株式の処分			△47	△39	106		106
自己株式の消却			—	△5,234	—		—
株式報酬取引			—		△55		△55
支配継続子会社に対する持分変動			—		—	45	45
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1,312	1,312	—		—
所有者との取引額等合計	—	—	△1,360	△7,831	△3,819	△1,216	△5,035
2025年 6月30日残高	—	8,971	18,854	214,716	295,973	21,309	317,282

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額
2026年 1月 1日残高	34,433	31,419	△3,304	2	11,047	—
中間利益						
その他の包括利益					125	1,579
中間包括利益合計	—	—	—	—	125	1,579
配当金						
自己株式の取得			△1			
自己株式の処分			18			
株式報酬取引		33				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△75	△1,579
所有者との取引額等合計	—	33	16	—	△75	△1,579
2026年 6月30日残高	34,433	31,452	△3,287	2	11,097	—

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計				
2026年 1月 1日残高	—	16,937	27,987	232,190	322,726	25,692	348,419
中間利益			—	10,844	10,844	1,857	12,702
その他の包括利益		1,584	3,288		3,288	△53	3,235
中間包括利益合計	—	1,584	3,288	10,844	14,133	1,804	15,937
配当金			—	△4,149	△4,149	△1,692	△5,841
自己株式の取得			—		△1		△1
自己株式の処分			—		18		18
株式報酬取引			—		33		33
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1,654	1,654	—		—
所有者との取引額等合計	—	—	△1,654	△2,495	△4,099	△1,692	△5,791
2026年 6月30日残高	—	18,521	29,621	240,539	332,760	25,804	358,565

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	14,650	22,504
減価償却費及び償却費	10,058	11,520
減損損失	27	122
受取利息及び受取配当金	△664	△728
支払利息	386	507
持分法による投資損益(△は益)	△1,506	△1,009
固定資産処分損益(△は益)	106	175
関係会社株式売却益	—	△7,016
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	5,470	3,414
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,790	△4,913
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△10,792	△9,846
退職給付に係る資産及び負債の増減額	583	398
その他	△4,266	△2,908
小計	10,262	12,220
利息及び配当金の受取額	860	1,274
利息の支払額	△19	△147
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△9,254	△3,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,848	9,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△2,274	△656
有形固定資産の取得による支出	△12,730	△4,582
有形固定資産の売却による収入	6	1
無形資産の取得による支出	△698	△395
その他の金融資産の取得による支出	△299	△106
その他の金融資産の売却による収入	843	164
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	—	△13,664
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による収入	—	15,341
その他	44	223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,107	△3,674

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	81	1,623
長期借入金の返済による支出	—	△5,537
配当金の支払額	△3,863	△4,148
非支配持分への配当金の支払額	△1,261	△1,692
リース負債の返済による支出	△1,375	△1,457
自己株式の取得による支出	△1	△1
非支配株主からの払込による収入	45	—
その他	1	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,374	△11,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,829	653
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21,463	△4,690
現金及び現金同等物の期首残高	102,240	88,092
現金及び現金同等物の中間期末残高	80,777	83,401

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。国内の関係会社は、製品・サービスの特性に応じて営業活動を行っております。

海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて営業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業本部および会社を基礎とした製品・サービス別および地域別のセグメントから構成されており、「一般用消費財事業」、「産業用品事業」、「海外事業」の3つの報告セグメントに区分しております。

当社グループの報告セグメントは、以下のとおりであります。

① 一般用消費財事業

主に日本において、日用品、一般用医薬品の製造販売および売買を行っております。

(主要製品)ハミガキ、ハブラシ、ハンドソープ、ボディソープ、柔軟剤、洗濯用洗剤、住居用洗剤、台所用洗剤、解熱鎮痛薬、点眼剤、ペット用品

② 産業用品事業

主に日本において、化学品原料、業務用品等の製造販売および売買を行っており、海外諸地域への製造販売および売買も含まれます。

(主要製品)油脂活性剤、導電性カーボン、業務用洗浄剤

③ 海外事業

海外の関係会社において、主に日用品の製造販売および売買を行っております。

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本において当社の子会社が、主に当社グループ内の建設請負、不動産管理、人材派遣等を行っております。

(2) 報告セグメントの売上高および業績

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	105,050	19,188	74,637	582	199,459	—	199,459
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)1	16,688	9,509	9,599	4,679	40,476	△40,476	—
計	121,739	28,698	84,237	5,261	239,936	△40,476	199,459
事業利益	9,136	1,462	3,176	△33	13,742	△1,102	12,639
その他の収益							1,034
その他の費用							△294
営業利益							13,379
金融収益							730
金融費用							△966
持分法による投資利益							1,506
税引前中間利益							14,650

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 事業利益の調整額 △1,102百万円は、主に内部取引消去額および報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3 売上総利益から事業利益への調整は以下のとおりです。

売上総利益	90,539百万円
販売費及び一般管理費	△77,899百万円
事業利益	12,639百万円

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	106,745	19,133	90,436	521	216,836	—	216,836
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)1	16,900	8,446	10,422	3,311	39,081	△39,081	—
計	123,646	27,579	100,859	3,832	255,918	△39,081	216,836
事業利益	9,787	1,459	5,276	△77	16,445	△1,111	15,334
その他の収益							7,975
その他の費用							△2,606
営業利益							20,703
金融収益							1,332
金融費用							△540
持分法による投資利益							1,009
税引前中間利益							22,504

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 事業利益の調整額 △1,111百万円は、主に内部取引消去額および報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3 売上総利益から事業利益への調整は以下のとおりです。

売上総利益	101,703百万円
販売費及び一般管理費	△86,369百万円
事業利益	15,334百万円

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。